



## 平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 富士製薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武政 栄治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

平成30年6月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	17,961	3.7	2,275	0.0	2,360	6.9	1,743	2.6
29年9月期第2四半期	17,324	2.9	2,274	25.0	2,535	46.9	1,789	66.8

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 1,730百万円 (27.2%) 29年9月期第2四半期 2,376百万円 (162.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	116.49	
29年9月期第2四半期	119.60	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	49,848	33,929	68.1
29年9月期	49,551	32,601	65.8

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 33,927百万円 29年9月期 32,599百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		23.00		25.00	48.00
30年9月期		28.00			
30年9月期(予想)				14.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は28円00銭であり、実質的な変更はありません。

また、年間の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。

### 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,139	7.8	4,850	12.4	4,710	1.8	3,345	1.3	111.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年9月期の1株当たり当期純利益は223円53銭であります。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	15,626,900 株	29年9月期	15,626,900 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	643,807 株	29年9月期	662,386 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	14,963,466 株	29年9月期2Q	14,962,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年5月18日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。
3. 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため、平成30年9月期(予想)の1株当たり配当金及び平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額で記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、比較的堅調な世界経済の影響を受け、企業業績は底堅く推移し、緩やかな回復基調で推移しましたが、引き続き不安定な海外の政治情勢や北朝鮮問題をはじめとする地政学的リスクなどにより先行き不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、毎年の薬価改正に加え、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。また、平成30年4月に薬価改正が実施され、薬価ベースで業界平均7.5%の引き下げが行われました。当社製商品の薬価引き下げによる影響は6.7%です。

このような状況のもと、当社グループは「Fuji Pharma ブランディング」をテーマとし、独自で付加価値の高い医薬品ビジネスをグローバルな観点から取り組み、医療に携わる人々や健康を願う人々からの信頼、共感、親しみを築き上げ、Fuji Pharma グループの経営理念「成長」と「貢献」の更なる実現を果たし、戦略領域における「ブランド×ジェネリック×CMO」の独自相乗発展モデルの構築を進めております。ジェネリック医薬品は、国民医療費抑制の重要施策として今後も供給数量が増加することが見込まれますが、一方で安定供給への対応や薬価のより一層の引き下げなども想定されるなかで、当社グループとしては、戦略領域におけるスペシャリティファーマを目指していくため、グローバルプレイヤーに対抗できるコスト競争力の強化、収益性が高いブランド薬、バイオシミラー等へのシフト、グローバル市場への展開に向けた経営基盤の確立が、喫緊の経営課題であると認識しております。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、平成28年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、平成29年6月に発売を開始したジェネリック医薬品の子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、新薬の月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」など主力製品を中心にシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、従来から販売しているX線ジェネリック造影剤の「オイパロミン注」、「イオパーク注」、昨年、効能追加の承認を取得した「オブチレイ注」、MRI用造影剤「マグネスコープ静注」などの販売に注力しております。また、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、「フィルグラスチムBS注」などを中心に新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しております。

なお、平成30年2月2日に開示いたしました『非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」、線状型MRI用造影剤『ガドペンテト酸メグルミン静注液「F」』の販売元一本化に関するお知らせ』に記載の通り、コニカミノルタ株式会社が販売していた造影剤全てを製造販売元である当社に一本化することの合意に至りました。また、同日に開示しております『非イオン性造影剤「オブチレイ注」、環状型MRI用造影剤「マグネスコープ静注」、リンパ系・子宮卵管造影剤「リビオドール注」の販売に関する提携の終了について』に記載の通り、ゲルベ・ジャパン株式会社とのライセンス契約の終了について同日付で合意致しました。今後は、これまでの取り組みで培った医療機関との信頼関係を活かし、ジェネリック造影剤をはじめとする高品質の医薬品を引き続き安定的に供給することにより益々医療に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,961百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費が増加したものの売上原価が改善したことなどにより営業利益は2,275百万円（同0.0%増）となり、経常利益は2,360百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,743百万円（同2.6%減）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は49,848百万円となり、前連結会計年度末比297百万円の増加、純資産は33,929百万円と前連結会計年度末に比べ1,327百万円の増加となり、自己資本比率は68.1%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、売上債権が減少したこと等により519百万円の減少、固定資産については、リース資産の増加等により817百万円増加しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債について、1年以内返済予定の長期借入金や未払法人税等の減少があったこと等により1,964百万円減少しております。固定負債については、リース債務の増加等により934百万円増加しております。

(純資産)

純資産の部においては、利益剰余金の増加があったこと等により1,327百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は5,624百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益2,360百万円に、減価償却費961百万円などを加える一方、法人税等の支払額911百万円があったこと等により、営業活動による収入は1,702百万円(前年同期比250百万円の収入増)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入が1,272百万円あった一方、差入保証金の支出671百万円、有形固定資産の取得による支出が662百万円あったこと等により投資活動による支出は233百万円(前年同期比547百万円の支出減)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が653百万円、配当金の支払額374百万円やリース債務の返済による支出263百万円があったことにより、財務活動による支出は1,332百万円(前年同期比671百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

#### ① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

#### ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付属費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度41百万円、18,579株、当第2四半期連結会計期間69百万円、22,414株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,503	5,624
受取手形及び売掛金	15,142	14,545
商品及び製品	3,667	3,722
仕掛品	2,130	2,363
原材料及び貯蔵品	5,688	5,507
未収入金	20	66
繰延税金資産	543	442
その他	519	423
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	33,208	32,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,667	5,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,747	1,604
土地	872	904
リース資産(純額)	2,043	2,955
建設仮勘定	210	400
その他(純額)	161	184
有形固定資産合計	11,703	11,576
無形固定資産		
のれん	1,976	1,850
その他	732	612
無形固定資産合計	2,709	2,463
投資その他の資産		
投資有価証券	58	57
長期前渡金	1,285	1,766
繰延税金資産	477	452
その他	108	843
投資その他の資産合計	1,930	3,120
固定資産合計	16,342	17,160
資産合計	49,551	49,848

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,721	5,272
1年内返済予定の長期借入金	653	—
リース債務	432	511
未払法人税等	1,064	489
賞与引当金	874	804
役員賞与引当金	9	5
返品調整引当金	10	10
その他	2,746	2,455
流動負債合計	11,513	9,548
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
リース債務	1,780	2,762
退職給付に係る負債	1,108	1,131
その他	547	477
固定負債合計	5,436	6,370
負債合計	16,949	15,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,023	5,023
利益剰余金	24,541	25,910
自己株式	△1,476	△1,504
株主資本合計	31,887	33,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
繰延ヘッジ損益	8	△30
為替換算調整勘定	678	706
退職給付に係る調整累計額	16	14
その他の包括利益累計額合計	711	698
非支配株主持分	2	2
純資産合計	32,601	33,929
負債純資産合計	49,551	49,848



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	17,324	17,961
売上原価	10,189	10,042
売上総利益	7,134	7,919
販売費及び一般管理費	4,859	5,644
営業利益	2,274	2,275
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	267	30
受取手数料	0	2
受取補償金	4	6
業務受託料	0	-
助成金収入	-	39
その他	10	33
営業外収益合計	283	113
営業外費用		
支払利息	17	20
売上割引	3	3
その他	1	3
営業外費用合計	22	28
経常利益	2,535	2,360
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	2,534	2,360
法人税、住民税及び事業税	656	476
法人税等調整額	88	140
法人税等合計	745	616
四半期純利益	1,789	1,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,789	1,743

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,789	1,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	97	△38
為替換算調整勘定	483	27
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	586	△13
四半期包括利益	2,376	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,375	1,730
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,534	2,360
減価償却費	825	961
のれん償却額	126	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	17	20
為替差損益(△は益)	△201	△29
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	75	601
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	△544	△450
長期前渡金の増減額(△は増加)	—	△414
その他	△539	△389
小計	2,132	2,644
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△21	△32
法人税等の支払額	△662	△911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451	1,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△720	△662
有形固定資産の売却による収入	0	1,272
無形固定資産の取得による支出	△59	△120
長期前渡金による支出	—	△59
補助金の受取額	—	9
差入保証金の差入による支出	—	△671
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△780	△233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△40
長期借入金の返済による支出	△1,460	△653
配当金の支払額	△359	△374
リース債務の返済による支出	△182	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,317	121
現金及び現金同等物の期首残高	6,815	5,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,497	5,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割について

平成30年5月10日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るためであります。

(2) 株式分割の概要

平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割の日程

基準公告日	平成30年6月15日(金)(予定)
基準日	平成30年6月30日(土)(実質的には平成30年6月29日(金))
効力発生日	平成30年7月1日(日)

(4) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,626,900株
今回の分割により増加する株式数	15,626,900株
株式分割後の発行済株式総数	31,253,800株
株式分割後の発行可能株式総数	56,440,000株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円80銭	58円25銭

(6) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものといたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>28,220,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>56,440,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月1日

## (7) その他

## 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売実績

薬効	前第2四半期連結累計期間 自平成28年10月1日 至平成29年3月31日		当第2四半期連結累計期間 自平成29年10月1日 至平成30年3月31日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	5,728	33.1	5,060	28.1	△11.7
ホルモン剤	3,332	19.2	3,879	21.5	16.4
代謝性医薬品	769	4.4	820	4.6	6.7
循環器官用薬	450	2.6	460	2.6	2.2
抗生物質及び化学療法剤	447	2.6	409	2.3	△8.6
泌尿・生殖器官系用薬	237	1.4	246	1.4	3.8
外皮用薬	189	1.1	198	1.1	4.4
その他	2,997	17.3	3,569	19.9	19.1
製品合計	14,153	81.7	14,644	81.5	3.5
(商 品)					
ホルモン剤	1,432	8.3	1,410	7.9	△1.5
診断用薬	1,142	6.6	1,262	7.0	10.5
体外診断用医薬品	491	2.8	539	3.0	9.8
その他	105	0.6	104	0.6	△1.1
商品合計	3,171	18.3	3,316	18.5	4.6
合 計	17,324	100.0	17,961	100.0	3.7

(注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。